

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第2073号 2011年07月04日(月)

《 Greece Awaits Further Rescue 》

ギリシャ問題はこの週末までにEU財務相による電話会議などで120億ユーロ(EU 87億、IMF 33億)の融資実行(7月15日までに払い込みの予定)のメドがつき、当面の危機は脱した。ユーロは全般に反発し、週明けの相場は対円で117円半ばとなっている。しかしむろんこれでEUや国際金融市場にとってのギリシャ問題が片付いたわけではない。

ウォール・ストリート・ジャーナルはこの週末の記事で、「Greece Awaits Further Rescue」と書いて、この9月をメドに再びギリシャ問題が火を噴く可能性を指摘している。その最大の原因は、既にギリシャが自力では国際金融市場から資金調達を出来ない状態になっているにもかかわらず、借り換え需要は発生するからで、そのまた本当の背景はギリシャの国会が緊縮財政法案と関連法案を今回は通過させたものの、その国内情勢からして今後も緊縮財政政策を続けられるか不明な点にある。

その結果、ギリシャは国際的な格付け機関からは自力資金調達が無理な状況にまで格付けを落とされている。このため、秋に必要なギリシャ向けの新たなローン(またEUとIMFの協調になると考えられる)の規模は、1100億ユーロとも言われる。ハードルは高い。フランスやドイツの国内世論がどう動くかも注意点だ。またギリシャだけが債務問題を抱えているわけではない。ヨーロッパの他の諸国も問題を抱えている。長年積み上がった債務の話だけに、簡単には解決しない。

もっとも、先週の市場で分かったことは、市場が「ギリシャを気にしてはいる」ことは確かだが、このヨーロッパの小国の動向だけに左右されているわけではない、ということだ。市場は徐々に、「ギリシャがユーロから離脱する可能性」まで織り込み始めたと思われる。無論、それがどういう形で行われるのか、その場合の余波がいくつかのヨーロッパの国に波及するのかは不確定要素が多い。

しかし、何回も「危機」を繰り返す中で、市場が「ヨーロッパの先行き」「ギリシャがユーロから離脱した場合起きうる事態」に関して、徐々にアイデアを積み重ねていることも確かだと思う。そういう意味では、また秋にも再燃する兆しのあるギリシャ問題だが、市場は徐々に「リアクションの度合い」を測り始めたとも考えられる。

先週驚いたニュースとしては、「ティモシー・ガイトナー米財務長官(49)が、米国で懸案になっている債務上限引き上げ問題の解決後に辞任する可能性がある」との報道。複数の関係者が朝日新聞の取材に明らかにした。しかしその後アメリカでも日本でも、ガイトナ

一の辞任に関する報道は深まっていない。朝日新聞はガイトナーの辞任説の一つの根拠として、息子さんがニューヨークの高校に入学する予定、としているがまだ詳細は不明だ。

アメリカも欧州に負けず劣らず多くの問題を抱えている。しかし、株価は至って元気だ。これも市場が「マネーの行方を探している」という固有の問題を抱えていることと、様々な問題を織り込み始めているためだと思われる。4日は独立記念日で、アメリカは全面的にお休みである。

《 Kan is planning general election 》

日本も状況ははっきりしない面が多い。しかし、先週の菅首相の記者会見を見たり、その後の「10月に中国首脳との外交」案が出てくる中で、徐々に同首相の意図が見えてきているように思う。つまり“続投”であり、さらにその先に筆者は「日本の選挙民は結構難しい選択を迫られるかもしれない」事態が発生すると思っている。新聞には菅首相が先週の記者会見で「辞任の三条件」を明示した、となっている。しかし筆者は「そうだろうか」と思う。その三条件も怪しいし、本当に辞める気なら「10月に中国との首脳会議」などという発想は出ない。中国の首脳にとっても迷惑な話だ。「辞める首相」と会談して、何を話すというのか。いずれにせよ、菅首相には辞める気持ちは全くないように見える。

彼が提示した三条件とは、第二次補正予算、特例公債法案、それに再生エネルギー法案の三つで、菅首相はそれらの「成立」が辞任の目処だと言った。私の記憶だと岡田幹事長はずっと再生エネルギー法案については、「採決」が辞任の条件だと言っていたが、菅首相はそのハードルを上げたわけだ。

これらの三法案が今の与野党の、というより菅首相と野党の不信関係の中で、すんなり通るとは思えない。浜田議員（参議院 自民）を一本釣りした経緯を考えると、メンツもあって自民党は二次補正以外の法案には抵抗するだろう。ということは三条件を明示したようで、菅首相はその三条件が満たされる環境が整うのを自ら注意深く壊しているとも思える。岡田、仙石、安住各執行部との確執も最近になく高まっていると言われる。今回の人事も殆ど相談なしだったと言われるから、菅首相の「非組織人ぶり」には磨きが掛かったと言える。

普通の人間ならこれだけ世論（この週末の調査でも菅首相に対する国民の批判は強い）からも自分の党の要人からも叩かれれば、「それでは仕方ないので」となる。しかし、どうやらずっと非組織人である菅首相には、「違う常識」があるようだ。それは、常に苦境にいる状況（社会運動から小政党）の中で「どう切り抜けるのか」という菅的、経路依存的な発想だ。

それを考えると、確実に私は彼の頭の中には「解散」があると思う。しかも小泉流の「一点争点の選挙」を。それは、例えば「日本から原発をなくそう」「日本を再生エネルギーの国にしよう」などかもしれない。いずれにせよ、選挙（もしあれば）では日本のエネルギー（源、電力を含めて）をどうするのか、を問うことになる。となると、例えば浜岡を止めたことについては世論は「評価」が多い。反原発の世論が当然強いからだ。しかし菅首相個人に対する

国民の評価は低い。もし彼が、「私に賛成することは原発を止め、再生エネルギーの国に日本を導くことにつながる」と言った場合に、さあ投票者がどうするかです。

たとえば、民主党と国会勢力で競っている自民党が、明確なエネルギー政策をもっていれば、その政策と菅政策の対決という形になって、それは争点が明確化する。しかし今の段階では、自民党の再生可能エネルギーと原子力の関係（時間軸を入れた）にかかわる考え方は明確とは言えない。とすると、国民は考えてしまうわけです。「菅さんは嫌いだし、指導力もない」「しかし、今のままの曖昧なエネルギー政策を自民党に任せるのも」となる。これは多くの真面目な日本人にとって、結構悩む問題だと思う。

《 Japan will face difficult choice 》

そうした事態になるのを避けるためには、最大野党である自民党が今まで自分達が進めてきた原子力政策をどう見直すのか、再生可能エネルギーをどう位置づけるのか、日本の電力供給の時間軸的变化をどう見通すか、電力の効率的利用をどのように現実のものにすべきか、など非常に重要なそれぞれのテーマについて今から考え方を固めておいて、菅首相の「一点突破」の戦略にどう対応するか準備する必要があるように思う。

それはむろん、民主党にも言える。何につけ意見が割れる民主党も、実は日本の今後のエネルギーや電力をどうするか明確なアイデアはない。ということは、今度菅首相が「選挙」を国民の前に持ち出したときには、二つの政党とも「右往左往」ということになりかねない。小泉さんの時がそうだったように。

「非常識人」「非組織人」たる菅首相は、もしかしたらそこまで考えている可能性がある。今の日本の首相の権限の中には、そこまで事を運ぶ力がある。それはまた、そうなったときに国民一人一人が「どうするか」考えておく必要がある、ということだが。

今週の主な予定は以下の通り。

7月4日（月）	休場／米国市場（独立記念日）
7月5日（火）	5月毎月勤労統計 5月家計消費状況調査 米5月製造業受注 豪金融政策委員会
7月6日（水）	5月景気動向指数 米6月ISM非製造業景況指数
7月7日（木）	5月機械受注 ECB理事会 米6月ADP雇用統計 米新規失業保険申請件数 ホーニング米カンザスシティ連銀総裁が講演

7月8日（金）

6月景気ウォッチャー調査

米5月卸売在庫

米6月雇用統計

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。梅雨が明けたような、開けないような。先週は中国の人と短く話す機会があったのですが、上海でも梅雨があるそうです。そう呼ぶかどうかは別にして。ということは、「梅雨の状態」は実にアジアの広範な気象現象なんだなと思いました。もっとも世界のかなりの部分に「雨期」がある。

ところで、10年続いていたイチロー選手のオールスター出場が途切れることになった。これは残念です。もっとも今期の不振では、願うべくもなかった。残念ですが、仕方がないでしょう。彼には、「ヒット年間200本」の大きな目標がまだある。今は非常に厳しい状況。しかしこちらは時間もあるし、達成を願うが、身体をこわしてまでやることではないでしょう。

前回のWBSで日本に勝利をもたらしたセンター前のヒットを打ったイチロー。その時に確か35歳だったと思って、「次のWBCは39歳でどうかな」と思っていました。その前に試練が来たと言うことです。

それでも出来る範囲で頑張るって欲しい、と思っています。それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は住信基礎研究所首席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》